

法人名	主要事業	委員会の指摘・問題点	委員会の提言
1 (財)21あおり産業総合支援センター	県内中小企業者に対する研究開発から起業化に至る各種支援事業	事業の見直し・再構築が緊急に必要。 定例的業務執行の適時・適切な見直しが必要。 県の商工・中小企業政策の基本的あり方を検討し、これとセンター事業を整合させなければならない。	政策効率を追求するための担当業務の再編成の努力が必要。 支援事業を改善し、県の政策へのフィードバックが必要。 所管部による商工政策・中小企業政策の戦略策定の努力が必要。
2 (財)青森県企業公社	県営浅虫水族館及び駐車場2ヶ所（県営駐車場・県営柳町駐車場）の県からの受託管理・運営	経営改革の努力は高く評価する。 経営環境・条件の長期的悪化傾向が予測される。 水族館事業の社会教育的機能は貴重で、また社会資本的性格も持つ。 駐車場事業は資産管理的性格であり、水族館と合わせて受託することに特段の有利性はない。	駐車場事業を分離し、水族館に資源集中・専門化すべき。 長期経営に向けた選択可能な経営路線について ア) 民営化路線の長期的指向 イ) 現行継続の場合、経営自主権を保障する制度改革が必要 ウ) インセンティブ方式の導入 エ) サービスの高付加価値化・地域社会との連携強化
3 (社)青森県産業振興協会	観光物産館の管理運営、産業・観光・物産等の紹介、宣伝 産業振興のための調査・研究等	収支悪化傾向は基本的に継続している。 伝統的観光需要は長期停滞。今後は文化観光産業が重要。 県の文化観光政策推進と、アスパムの役割明確化が必要。	営業収入維持・増収策の実行に努力しなければならない。 中間組織としての本来的業務への取組みを強化する必要がある。 文化観光政策の展開における結節点になる必要がある。
4 八戸臨海鉄道(株)	三菱製紙(株)八戸工場で生産する紙製品及び附帯する貨物の輸送、JR貨物の各種業務受託	八戸新幹線開業に伴う以下の2点を評価する。 業務量減に対する業務確保と効率化の推進。 並行在来線の業務受託体制の確立を目指す姿勢。	経営状態がさらに安定・良好になった段階で 県は、株主への利益配当を主張すべきである。 県持分の同社株式を譲渡すべきである。
5 (財)青森県出稼協会	事故見舞金の給付、グループリーダー就労問題打合せ開催等	事故見舞金給付事業は廃止を検討すること。 同時に、協会の廃止も併せて検討すること。	平成13年度限りで同協会を廃止することを公表したことを評価する。 事故見舞金給付事業は、その経営規模を適正にすること。
6 青森県住宅供給公社	住宅用地の分譲、住宅等管理、団地開発に伴う道路・公園等公共事業受託、県営住宅の管理受託	廃止・民営化を視野に入れた経営計画を示すこと。 三公社の管理部門統合は一步前進と考える。 経営組織革新等に対する提言の実行が徹底されなかったのは遺憾。	新理事長体制による経営方針を全面的に評価する。 公社の役割は終了し、存続はもはや不要と判断する。 廃止に係る規制緩和がされた場合、速やかに公社を廃止すること。 積極的に廃止事由についての規制緩和等を求めていくこと。
7 (財)青い森振興公社	分収造林事業（伐採収益を土地所有者4、公社6の割合で分収する）	分収造林事業が巨額の県民負担リスクを排除できないことから考えれば、もっと踏み込んだ対策を検討すべき。 環境財としての森林環境の充実が宮脇方式の採用を含めて求められる。	14年度内に分収割合の見直し、育林作業の効率化に関する改善検討が必要。 新植後経過年数の少ない分収造林地における事業の一部廃止を含む事業縮小を検討すること。 環境材としての森林整備については、公社の役割とアクションプログラムを平成14年度内にとりまとめること。
8 (財)青森県下水道公社	下水道に関する知識の普及・啓蒙、下水道技術の調査・研究、下水道の維持管理業務等の受託	青森県建設技術センターに統合されるが、管理部門のスリム化を図ると同時に、複数の現場を少人数で管理する方針を一層具体的に進められたい。	下水処理に関わる県民の総負担を最少化するよう更なる改善を期待する。 汚泥ケーキの焼却・廃棄に至る全処理プロセスのなかで民間事業者を育成・活用し、コストを低減しつつ、公社の業務簡素化を目指す方針についても研究を重ねることを希望する。
9 三沢空港ターミナル(株)	空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設、設備の賃貸業、食堂、喫茶店及び遊技場の経営 駐車場業等	東北新幹線八戸駅開業に伴う対策は、具体的目標が示され一部が実行に移されており、充分評価できる。 ファシリティマネジメントの理念を取り入れた施設環境作りを目指し、具体的な方針が示された点は評価できる。	新幹線開業を利用促進の刺激剤とし、新幹線利用との相乗効果を包含した利用促進策を策定する必要がある。 三沢空港ビル利用者の満足度向上については、ファシリティ・マネジメントの考え方・技術を具体的に導入し、なおいっそう努力すること。
10 (社福)青森県社会福祉事業団	第一種、第二種社会福祉事業、青森県知的障害者総合福祉センターなつどまり及び青森県社会福祉研修所の受託経営	意欲のある民間社会福祉法人であれば、同事業団が受託運営している諸施設を引き受けて運営することは十分可能である。その際、県も関わってセーフティネットを準備することで、利用者の理解を得ることが必要。	養護老人ホーム及び知的障害児施設については、運営は民間で可能。 更生施設、授産施設は民間にも多くの施設があり、引き受け可能。 「なつどまり」親子指導、実務研修施設、県社会福祉研修所の諸事業は、民間の類似事業の実施状況を勘案しながら、実施の必要性を検証すべき。 思い切って民間活力を導入し、県は福祉の全体的レベルアップを図るべき。
11 青森ウォーターフロント開発(株)	青森市港湾文化交流施設「青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸」の管理及び「青森港旅客船ターミナルビル」の管理受託等	平成12年度以降の経営環境は更に厳しさを増しており赤字経営継続が続くことが予想される。 現在の青森市からの管理受託方式による会社経営は、成立し難いと判断される。	然るべき方法で債務を処理した上、解散とすることが至当。 八甲田丸そのものは、文化遺産として今後も存続させる意義は認めるが、維持運営方針については新たな視点から検討すべきである。
12 (財)暴力追放青森県民会議	暴力追放啓蒙事業、暴力相談事業、暴力団員による不法行為の被害者に対する救済事業等	中長期経営計画は妥当である。	民間からの非常勤役員は幅広くバラエティをもたせるべきである。 予算運用は有効活用を第一義として運用すること。 ホームページは県警と関連づけを図ること。
13 (社)青森県農村開発公社	農用地の買入・売渡、農用地の借入・貸付、農作業受委託促進	一時貸付けタイプ事業の運営見直しに当たり、事前チェックと経営指導の徹底による予防強化を要望する。	自主財源の確保に努めるべきである。 このため、各種事業における現行手数料率は、他県の水準に比して低位にあることから、引上げの努力を要望する。 公社の名称変更も視野に入れるべき。
14 (社)青森県農業経営改善支援センター	青年農業者就農支援事業 経営改善支援活動事業	農村開発公社との統合について、農業振興支援におけるハード及びソフト両面から一体化するという狙いは妥当。	
15 (株)建築住宅センター	建築確認、完了検査	できるだけ多くの民間私企業が、競争市場で建築確認業務等のサービス供給体制を創出する必要がある。 所管部とともに、潜在的な市場参入者のための勧誘と効果的な参入支援策に努めるべきである。	当法人発足直前の手数料、サービス水準をどの程度改善できるかを数値で明示すること。 業務量達成目標、サービス品質の改善向上目標等を客観的数値で計画し、実現すること。 新規参入者の支援・参入促進策を積極的に整備すること。 平成22年度までには、完全私企業化すること。